

# 一般質問



## 十人の議員の一般質問を紹介します。

（通告のうち各三問を掲載しています。）

### 太田 幸一 議員

（新政クラブ）

○T P P参加は、北海道農業を初め地域経済の疲弊を招かないか

（農業）

問い 「例外なきT P P参加にはくみしない」としていた安倍政権は、懸念が払拭されたとしてT P P参加へ大きく舵を切った。農業都市深川として、農業団体等と連携し、断固、農産物を守る「緊急要請」を、国に対して行うべきと思うが市の考えを伺う。

答え 本年二月二十七日に、北海道知事や北海道議会議長、深川市も加入している北海道市長会、さらには道内の農業団体などの幹部が、「T P Pが経済や生活に与える影響について、十

分な情報を開示し国民的議論を尽くすこと」、また「国民合意：道民合意がないままT P P協定の参加を行わないこと」を国に緊急要請したところです。今後、本市としても、北海道市長会や北海道さらにはJ Aなど農業団体と十分連携を取りつつ、適切にかつ粘り強く行動していく考えです。

○市の観光施設や市道損傷による乗用車への損害賠償は、市のイメージダウンにつながる

（建設）

問い 市道損傷による車両への損害賠償は、他市町からの来訪者の割合は別にして、損害賠償

の相手方になることは、「農業観光都市」を目指す深川市として、まちのイメージを損ねることとなる。担当者による巡回にプラスして「民間事業者からの通報制度」を考えてはどうか。

答え 本市では、平成十一年から深川郵便局、現在の郵便事業株式会社深川支店との間で、道路情報提供サービスに関する覚書を締結しており、業務途上で発見した道路等の損傷状況の情報を市へ通報していただくことにはしていますが、ハイヤー会社などの民間事業者との間ではまだありません。今後、そのような対応が可能かどうか、十分検討していく考えです。

○納内市街地を流れる『吉野川』の水害対策は

（建設）

問い 「吉野川」の東側に「納内幌内川」があり、高速道路から納

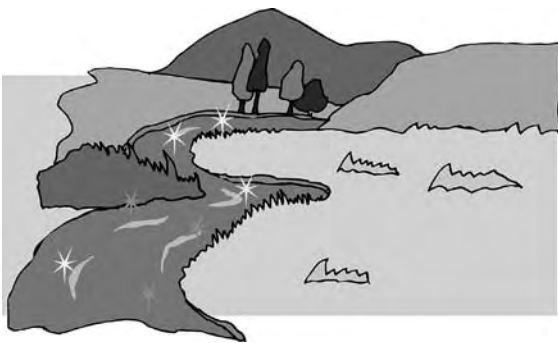
内四丁目付近で石狩川に落ちていますが、この河川への放水路を掘削し、市街地に入れない工夫を北海道などに要請すべきと思うが市の考えを伺う。

答え 吉野川の水を納内市街地を通過する手前で納内幌内川に放流することについては、市街地を初め耕作地などの危険を軽減できるものとして大変有効な方策と考え、札幌建設管理部深川出張所に対し、放水路は検討する価値のある方法ではないかと申し入れた経過があります。その際、同深川出張所からは、河川ごとに流域が設定されており、

計画水量を決めて整備している納内幌内川に流域以外の水を流入させることは容易ではないとの判断を受けてはいますが、吉野川の一級河川への昇格と河川改修に向け引き続き要請していきます。

その他通告のあった質問

1. 深川市『入札制度』の見直しは（一般）
2. 『深川東墓地』周辺の環境整備は、どのように考えているか（環境・建設）
3. アメリカ産牛肉のBSE輸入制限緩和の問題点は（商工・農業）
4. 安全性・経済性・将来性が皆無と言われている原発を見切り、再生可能エネルギーへの切りかえを自治体から発信すべき（商工・市勢振興・農業）
5. 重症熱性血小板減少症候群（SFTS）の推移は（医療・福祉）
6. セーフティネットの拡充で、自殺者ゼロの社会構築を（福祉）
7. 『福祉灯油』を実施せよ（福祉）





## 辻本 智 議員 (公政クラブ)

○安倍内閣の経済政策について  
(農業・労働・財政)

問い TPP問題は農業者だけではなく、医療や保険・食品の安全基準など、市民生活のあらゆる面に重大な影響をもたらすと考える。そうした「国民全てが共有すべき価値」の啓発・情報の発信に行政が率先して取り組むべきと考えるが、市長の見解を問う。

答え TPPについては、道内の重要品目の全てが関税撤廃の対象から除外されるのか、また食の安全や医療、公共事業などへの影響はどうなるのか具体的な情報がなく、国民的議論も尽くされていません。ただ米などの重要品目を守り、地域経済や地域社会を守るため、道内の関係機関・団体が一層連携を密にし、オール北海道の体制で、これからも対応していくことが最も重要なことと考えていますので、今後の国内の動向も見きわめな

がら、対応について検討していく考えです。

○公共交通網の整備について  
(市勢振興・一般)

問い 本年度からの「高齢者バス利用料金助成実証事業」を促進する上で、よりきめ細かな「住民ニーズ」を把握する必要があると考える。地域ごとに、沿線住民参加型の「交通に係る地域協議会」(仮称)を立ち上げる考えはないか。

答え 本市としては、助成事業により生活交通確保対策を考える第一歩を踏み出したところで、まずはこの事業の確立と、バス利用促進を図る中で市全体の状況や市民ニーズなどの把握に努め、本市にあった生活交通の確保策を検討していく考えであり、バス等の利用を促す上で市民ニーズを把握することは重要であると認識しています。既存のバス路線を確保する取り組み

を基本に、検討会の設置についても関係機関等と情報交換などを行い研究していきます。



○市内における公共(的)施設の防災・減災対策について  
(建設・一般)

問い 国は平成二十四年度補正予算として、「防災・安全のインフラ整備を行う」としており、本市でも積極的に活用すべきと考える。「深川市耐震改修促進計画」では、対象となる建築物に対して「耐震化率目標」を設定しているが、現在の進捗率はどのような状況か。

答え 深川市耐震改修促進計画は、平成二十七年までに市内建築物の九十%の耐震化を目標としています。この計画の中に記載している耐震化率は、平成二十年十二月時点で民間特定建築物が四十七・二%、市有特定

建築物が七十三・二%、住宅が八十・一%となっており、現在の進捗状況としては、二十四年十月時点で民間特定建築物は四十八・六%、市有特定建築物は八十九・七%、住宅は現状把握していません。



○エゾシカの駆除について  
(農業)

問い 現在の駆除期間は四月から十一月末と、作物の育成中という考え方から出発している。生息頭数を減らしていくか、はならないという点でいうと、駆除期間は通年にしていくべきと考えるがどうか。

答え 本市においては、平成二十二年年度から駆除期間を二カ月間延長し四月から十一月末までとしたところです。現在、国においては、有害鳥獣を駆除した者へ通年での経費の助成などを行う事業が実施されると聞いています。本市としては、国の対策な

その他通告のあった質問

1. 農業基盤整備事業について  
(農業・建設)
2. 少子化対策事業について  
(福祉)

## 松沢 一昭 議員 (日本共産党深川市議団)

ども視野に入れながら、一年を通しての有害駆除期間について十分に検討していく考えです。

○除排雪路線の請負単価について  
(建設)

問い 昨年は八メートルを越す積雪があり、今年も一月までは相当降っている。燃料単価も上がっているが、請負単価積算についての考え方、今後の検討についてお答えいただきたい。

答え 本市の積算単価となる除雪機械の運転費については、北海道建設部の積算基準に従って、一時間当りの運転単価を算出しています。委託費は、この単

働をもとに市街地・郊外地など地域による気象条件や道路形状などの条件、また新雪除雪・路面整正などの作業による機械の組み合わせ、さらに過去の作業実績を参照しながら積算しています。委託料の調整については、燃料単価の変動などを含め、これまでの状況や今後の推移を見きわめた上で、今後、検討していく考えです。

○学校給食センターについて

（教育）

問い 給食をつくることを業者委託にという話があると聞か、教育にかかわる業務委託は望ましくないと私は思っている。他地域での委託と直営の割合はどうなっているか。また、委託のメリット、デメリットをどのように考えているか伺う。

答え 調理業務のあり方については、直営方式と民間委託方式があり、空知管内の状況は、平成二十三年度末現在で、管内には学校給食施設は十八施設あり、うち直営は十五施設、委託は三施設となっています。北空知圏学校給食組合における調理業務のあり方については、今後、構成団

体の議会での議論の状況などを踏まえ、北空知圏学校給食組合において検討・協議され、結論が出されるものと考えています。

その他通告のあった質問



○地域経済と産業の活性化について

（市勢振興）

問い 当市の企業誘致対策においては、用地取得の助成制度もでき、複数の企業と協議されていると聞いているが、地元の小企業への支援をおろそかにしては本末転倒である。それを踏まえ、現況と方向性を伺う。

答え 企業進出等の状況については、土地等の取り引きの動きはありましたが、操業は先のこととで、また工業団地内の分譲地は、まだ多く残っている状態です。今後とも、農畜産物が豊富にあること、また道内の中央に位置し交通の要衝にあること、さらには充実した優遇制度がある

1. TPPの交渉入り表明について（市勢振興・農業）
2. 震災被災地の支援について（一般）
3. 福祉灯油の実施について（福祉）

田中 裕章 議員  
（新政クラブ）

ことをセットにして誘致を図っていきます。なお、地元企業の育成や支援については、商工労働行政において金融面、あるいは経済団体等との連携、調整など可能な支援等に努めています。

○地域福祉と少子化・健康対策について（福祉・市勢振興）

問い 当市は、少子化や人口流出等による人口減少が依然進行している中、多くの若者が定住し活力を高め豊かで住みよい魅力ある地域づくりが大きな課題である。少子化問題、若者の定住化・雇用対策として住宅リフォーム制度の拡充の考えはなにか伺う。

答え 住宅リフォーム助成制度については、地域活性化の一つの方策として、地域の事業者の仕事確保や雇用の創出などの面で客観的に見ても大きな効果を上げていると考えています。本市としては、この住宅助成制度を初め、各種産業振興策などを一体的に推進することが、若年者雇用の促進や人口減少の歯止めにつながっていくものと考えていますので、関係する課が密接に連携し、各種の施策を横断的に組み合わせ、総合的な少子化対策を拡充していく考えです。

○山下市長の主要施策、快適な生活基盤の構築に関する分野について（建設・一般）

問い 東日本大震災以降、自主防災組織の重要性が問題となっている。災害は季節に関係なく発生する。本年三月二日には猛吹雪が続いた北海道において、九人の死者が出ているが、吹雪のときに地震や停電が重なった場合の行政の対応について伺う。

答え 大規模な災害が発生したときに被害の拡大を防ぐためには、自助とともに共助が必要であるとされており、そうした

活動の中核となる自主防災組織づくりは、地域防災の重要な課題の一つと認識しています。今後の地域防災計画の見直しに当たっては、大震災後の新たな視点などを取り入れた改定や福祉避難所の考え方などについても、協議をしたいと考えています。また平常時から市民が、自分の避難所や避難経路を確認していただけるよう、周知啓発に努めていく考えです。

その他通告のあった質問

1. 平成二十五年度の予算編成について（財政）

2. 効率的な組織機構のあり方と人材の育成について（一般）

3. 深川市立病院の経営健全化について（医療）

4. 山下市長の主要施策、福祉・健康・医療に関する分野について（福祉）

5. 山下市長の主要施策、経済・産業に関する分野について（商工）

6. 山下市長の主要施策、人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野について（教育）



### 楠 理智子 議員 (民主クラブ)

○まち中の活性化について

(商工・建設)

問い 深川市まちなか居住等推進計画は平成二十一年度から二十三年度の三年間で、住宅マスタープランは二十五年度に終了するが、まちなか活性化に向けて、中心市街地の活性化とあわせて検討すべきであり、新たな計画策定の考えについて伺う。

答え 深川市まちなか居住等推進計画は、計画期間が平成二十三年度まででしたが、計画にある住宅助成事業については、現在も継続して取り組んでいます。住宅マスタープランは、平成二十五年度で終了しますので、新たな計画を策定する予定ですが、この計画の中で、まちなか居住等推進計画の内容も含めて検討していく予定です。

○子供の生きる権利を守る取り組みについて (教育)

問い 新学習指導要領で、学

向上と「生きる力」を掲げ、「知・徳・体のバランスのとれた力」を求めている。「生きる力」とは学校生活で仲間との交流や生活体験を通じて自ら考え行動している力である。決められた指導要領だけではない取り組みについて伺う。

答え 現在の学習指導要領では、総合学習の授業時数は少なくなっていますが、総合的な学習で行われている体験学習や課題解決的な学習はますます重要なものであり、これらの学習については、各教科において知識・技能を活用する学習活動を充実することとし、国語や理科等の時数を増加させたところですが、具体的な例としては、思考力、判断力、表現力などを育む取り組みを国語や社会、理科などの教科で学習するほか、道徳教育では、規範意識や自分と他人の生命の尊重、社会への主体的な参画などを指導していく内容に

なっています。



○人口対策について

(市勢振興・福祉・農業)

問い 本市基幹産業の農業でも、後継者がおらず離農し農家戸数が減少してきており、農業人口を守ることも人口対策と考える。農業の担い手づくりのため、新規卒業者を受け入れる就業支援事業の国・道及び市の助成制度について伺う。

答え 本市の基幹産業は農業であり、担い手の育成は大変重要で、このことが農村地域の人口流出の抑制にもつながるものと考えています。この担い手育成対策については、国において、本年度から青年就業給付金の交付事業が行われ、こうした事業の活用とあわせて、本市としては海外研修派遣事業助成金や就業支援促進事業補助金などの支給を行っており、今後においても、

農村地域をしっかりと守っていくために担い手育成確保のための施策の充実強化に努めていく考えです。



### 北畑 透 議員 (平成公明クラブ)

○来年度予算案について

(財政・一般・市勢振興・建設・福祉)

問い 三・一一大震災から二年目を迎えようとしている。防災計画の見直し、それに基づく防災・減災対策は、「住民の生命と財産を守る」ために地方自治体に課せられている最大の政策課題である。新年度どのような取り組みがなされようとしているのか伺う。

答え 本市では、近隣市町との広域応援体制についての協議や非常用の食料などの備蓄及び防災資機材の購入を現在進めています。また旭川市を中心とする道北九市においても、広域応援体制について協議を重ねており、本年四月にも、災害時における

その他通告のあった質問  
1. 森林の活用について(農業)

道北市長会構成市相互の応援に関する覚書として締結の運びになるものと考えています。新年度には、防災計画の本格的な見直し作業に入ることとしており、北空知各町との相互応援体制の確立に向けた検討についても精力的に行い、安心、安全なまちづくりに取り組んでいきます。

○来年度予算案について (財政・一般・市勢振興・建設・福祉)

問い 国の「強い経済」を取り戻す成長戦略に呼応して、本市の地域経済活性化への取り組みが期待される。市長はどのような活性化戦略を描いて新年度予算を編成したのか伺う。

答え 市政の方針では、重要な

五つの政策課題の一つに、地域経済と産業の活性化を掲げ、商店街の活性化対策、雇用の安定と確保、企業誘致の推進、農業の振興など、市内経済の一層の活性化に向けた施策の展開について述べたところです。この一連の施策により、地域経済の速やかな回復と活性化を期待していますが、今般成立しました国の第一次補正予算で、公共事業を中心とした緊急経済対策の積極的な活用も図れるようになったことから、これらの事業と合わせて本市経済の活性化に取り組んでいきます。

○子育て三法の具体化について

（福祉）

問い 地域の子供や子育てに関するニーズ(要望)を把握し、「子ども・子育て支援事業計画」をつくる必要がある。作成への取り組みについて伺う。

答え 子ども・子育て支援法では、各市町村において、子ども・子育て支援事業計画を策定することが義務づけられています。この計画を策定するには、その前提としてニーズ調査の実施が必要となることから、本市にお

けるニーズ調査や事業計画策定への取り組みとしては、国からの情報を得て、遅れることなく関係する各課が連携し、着手していく考えです。



小田 雅一 議員  
（公政クラブ）

○道の駅について（農業・商工）

問い 道の駅も七月には十年を迎えようとしている。物産品コーナーや農産物直売所がある中で、特に農産物直売所について、他の市町村の直売所と比べると狭いように感じる。拡充する考えを示しているが、これまでの直売所の運用とどう変わるのか伺う。

答え 現在の改修プランでは、新たな敷地を確保し駐車場を拡張する予定としており、これとあわせて農産物直売所のスペースを拡張するとともに、現在の物産コーナーと一体のフロアとして、利用者へのアピール強化と利便の向上を図っていく考えです。なお、具体的な改修プラ

その他通告のあった質問

1. 安心・安全な学校教育環境について(教育)
2. 消費者教育の推進について(商工)

（商工）

ンでは、JAきたそらちの意見を十分聞かせていただくとともに、改修後を想定した新たな直売所の運営方法についても検討いただいています。



○市道除雪について（建設）

問い 市道除雪においては、出勤基準に従い除雪作業をしていると聞か、委託業者間において、除雪の時間帯に差があるように感じる。所管としてどのように受けとめているのか。また差があるとすれば、どのように対処、指導をしているのか伺う。

答え 時間帯の差については、郊外の路線では、路線状況から、出勤基準を満たさなくても早朝除雪する場合や、これとは逆に微妙な降雪量の際、早朝以外の時間帯に除雪出勤する場合もあり、必ずしも全業者が一齐に早朝出勤しない場合もあります。また一台の除雪機械が受け持つ路線の回り順によって、時間差が出ることも考えられますが、除雪の問い合わせ等については、市へ連絡いただいたものは委託先の責任者へ連絡し、随時、対応しています。

○移住・定住について

（市勢振興）

問い 平成二十四年からの長期にわたる移住体験住宅を活用した体験メニューで、体験を通して、深川に住んでみたいと希望

する方が出てきた場合、未使用になっている教職員住宅をさらにリフォームし提供するといったことも検討してはと考える。所管の考えを伺う。

答え 現在、教職員住宅を活用した移住体験住宅としては、あけぼの地区の一棟二戸、さらには音江地区の一棟二戸があり、それぞれの住宅を活用し、長期滞在事業を実施しています。未使用の教職員住宅をリフォームして移住希望者へ提供することについては、移住体験事業などを通じて、移住希望者のニーズをうかがう中で、移住を希望されている方が安心して本市へ移住できるよう、今後どのような対応が可能か、研究していく考えです。

その他通告のあった質問

1. 企業誘致について(市勢振興)
2. 地域見守りネットワークづくり事業について(福祉)



田中 昌幸 議員  
(民主クラブ)

○財政運営について (財政)

問い 財政収支改善で独自事業は廃止させ、高負担を求めてきた。そのような事業に対しては回復を進めながら、まちづくりや少子化対策に向けた独自事業に取り組みべきだが、新年度予算編成に当たり、市長はどのような方向づけを示したのか。

答え 財政収支改善の取り組みは、平成二十五年度についても引き続き着実に予算に反映させることを明示しています。その上で、社会経済情勢や市民ニーズにあわせた事業の取捨選択を行い、新たな事業予算の計上も行うなどして、新年度予算の編成を行っています。今後、この基本的姿勢を崩さず、健全な財政基盤の上に立ちつつ、市民生活の向上に向けた施策の推進に努めていく考えです。

○市立病院の経営について (医療)

問い 市立病院ホームページに中島院長のあいさつで、「心地よい医療・癒しを実感できる医療」を提供したいと言われており、その実践を私も実感してきてが、市政の方針で、市長が「徹底した経費の節減」とだけ書いていることは思いが違っているのではないか。

答え 市立病院が、将来にわたって持続的に市民及び圏域住民へ良質な医療サービスを提供していくためには、健全な病院経営が不可欠です。このことは、院長を初めとする病院の職員スタッフ共通の思いであり、心地よい医療・癒しを実感できる医療サービスの向上に努め、収入の確保を図るとともに経費の節減にも努めています。市長と院長の思いは共通していますので、今後その思いをどのような形で市民に伝えるか検討していきます。



○生活保護費見直しによる低所得世帯への影響について (福祉・教育・医療・衛生)

問い 安倍政権の生活扶助費削減により、生活保護基準を低所得世帯への補助対象基準額としている市の制度について、どのような項目があるのか。また見直し対象とした場合の影響を伺う。

答え 市独自のものとしては、上下水道料の軽減、廃棄物処理手数料の減免、市営住宅家賃減免制度などがあります。市がかかる国の制度で、直接的に影響を受けるものに就学援助制度や保育料免除に係る階層区分等があり、生活保護の基準を参考としているものに市民税の非課

税限度額の設定があります。市独自の軽減制度に対する影響への対応については、その影響等が一定程度明らかになった段階で、関係所管が連携して対応に



菅原 明義 議員  
(無党派)

○学校教育について (教育)

問い 政権交代による安倍首相主導の教育再生実行会議が開始し、教育をめぐる議論の中でも、いじめ・体罰に関心が集まっている。本市における「いじめ・不登校」について、昨年第三回定例会以降の状況について伺う。

答え 不登校児童生徒への対応については、学級担任等が引き続き家庭訪問を繰り返す中で児童生徒の近況を把握するとともに、学校への登校を促すなどの対応に努めています。いじめについては、昨年の九月以降、いじめと判断されるものが九件確認されましたが、担任を初め生徒指導教諭やスクールカウンセラーが相談、指導する中で、現時

ついで検討していきます。市がかかわる国の制度における影響については、今後、国からの通知等に基づく対応に努めていく考えです。

点においては全ての案件についていじめが解決し、以降は注意深く状況を見守っていると学校から報告を受けています。

○障がい者支援について(福祉)

問い 本年四月から、障害者総合支援法が施行される。障がい者が地域で自立するためには、就労や雇用の確保が重要と考える。障がい者の方々の就労や雇用の確保について、本市の現状と今後の取り組みについて伺う。

答え 市内の事業所における障がいのある方の就労のデータとしては、平成二十一年度に深川市障がい者ネットワーク協会がアンケート調査を実施しており、それによると身体障がい者二十



一人、知的障がい者一人、精神障がい者一人の計二十四人が雇用されています。障がい者の雇用については大変厳しい状況がありますので、北空知一市四町で共同設置している北空知地域自立支援協議会に就労支援部会を設置し、就労に結びつける方策等の検討を進めています。



### ○人材の育成について（一般）

問い 市役所職員は、市民にとって、大切な財産であり宝でもある。特に将来地域経営を担う若手職員の育成は、重要である。時代の要請に応える職員研修のあり方や人材育成について、どのように考えているか伺う。

答え 地方自治を取り巻く情勢が厳しさを増す中で、第五次深川市総合計画に掲げるまちづくりを推進・実現するためには、人材の育成が必要不可欠であり、

そのための職員研修の充実強化は極めて重要な課題と受けとめています。今後においても職員の意識改革、自己啓発、そして職場内の研修、さらには職場外の研修を相互に組み合わせながら、職員の持つ力をより一層発揮できるような職場環境の整備



### ○学校現場の備品について（教育）

問い 現在使用されているダストレスチョークは、チョークの粉粒子が重たい分、飛び散らない反面降るように落ち、子供が顔の高さより上で板書を行う場合ちょうど吸引しやすい状態になる。ホワイトボードなど衛生的な板書への今後の取り組みを伺う。

答え 現在使用しているチョークは、歯磨きなどに使われる炭酸カルシウムを主原料とし、従来よりも人体に安全で粒子も軽く粉の飛散も少ない製品を使用

に取り組んでいく考えです。

### ○他通告のあった質問

1. 社会教育について（教育）
2. 移住定住について（市勢振興）
3. スポーツ合宿招致について（教育）

## 和田 秀隆 議員 （日本共産党深川市議団）

しています。また黒板消しは、全ての学校に黒板消しクリーナーを設置して黒板消しを清掃する際にチョークの粉が飛散しないような対応に努めています。教育委員会としては、衛生的に板書が行われていると認識していますので、引き続き現状の取り組みを継続する考えです。



### ○協働推進について（市勢振興）

問い 各町内会の街路灯電気料金の負担割合が平成二十二年度より増となっているが、一年を経過して町内会から以前の負担割合に戻してほしいとの要望が強い。これまでの経緯を聞いた上で、負担割合の見直しを提案するが、所管の見解を伺う。

うかがわれるが、所管としての生活保護バッシングへの対応と、生活保護費の交付税措置及び国庫負担について説明を求めます。

### ○生活保護基準改定について（福祉）

答え 街路灯の維持費補助金については、昭和四十九年から電気料金の五十％を市が補助していたものですが、財政収支改善における見直し項目として、平成二十二年四月から市の補助率を五十％から四十％へ削減したものです。見直しに当たっては、平成二十一年度中に各商店街振興組合等や各町内会に説明し、それぞれの団体においても厳しい財政状況の中で、本市の財政収支改善に協力いただきましたが、今後においても協力いただきたいと考えています。

答え 市としては、生活保護バッシングに対して特別の取り組みをすることは考えていません。最後のセーフティネットとして生活保護制度がありますので、制度の目的をきちんと理解してもらおうとともに、生活に困窮する方々の支援につながるよう、現在実施している公共施設等でのポスター掲示の取り組みにより、周知することを考えています。なお生活保護費は、市が支出した費用のうち、国がその四分の三を負担するほか、地方交付税として国から措置がなされています。

### ○他通告のあった質問

1. 障がい者福祉について（福祉）
2. 雪の除雪事故対策について（一般）
3. 鉄北地区コミュニティセンター建設について（市勢振興）

問い 本市においても、財政の圧迫を理由にバッシングを受けて住みなれた地区を離れなければならないという実例があると